

# 脱炭素経営支援体制 「今治モデル」について



愛媛銀行 公務ふるさと振興部 調査役  
今治市認定：今治グリーンフェロー（通称「バリグリ」）  
小山 和幸

## 1. はじめに

2023年5月、愛媛銀行は今治市、山口フィナンシャルグループ、YMFG ZONEプランニングと地方創生に関する包括連携協定を締結しました。協定項目は官民連携事業（PPP/PFI）やまちづくりの推進、産業振興・雇用創出等5項目ありますが、今回、「カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進」についての事例をご紹介します。



## 2. 中小企業等先導的脱炭素化モデル創出事業

近年の国内外における異常気象や自然災害による被害は、愛媛銀行が基盤とする地域においても企業経営に大きな影響を及ぼしており、脱炭素社会実現に向けた変革が必要となっています。

そこで今治市環境政策課に、2023年6月、今治市内企業向けに脱炭素の意識醸成と省エネルギー設備導入支援が出来る事業を連携して実現出来ないか提案しました。

提案内容は市内中小企業のCO<sub>2</sub>削減を目指すため、対象事業者の現状や課題に基づいた適切な設備投資計画の作成等を行った上で、国等の補助制度の積極活用を促し、社内の合意形成支援や資金に関する助言を行い、実際に省エネ設備導入させることで脱炭素化へつなげるものでした。

事業の進め方は、約5社程度の地元事業者を支援企業として選定し、各企業の実情に応じた脱炭素カルテを作成、補助金を活用して設備導入に至るまで伴走支援するものです。地元事業者の中から、脱炭素化の先行事例を創出し、横展開に繋げることで市内全域の脱炭素化を目指すものです。

中小企業は環境への意識はあるものの、脱炭素の取組みの目途が立っていないのが実情ではないかと考えました。脱炭素の取組みには資金面、情報量、人的リソース等課題があり、その解決には国、自治体、サプライチェーン上の有力企業との連携が必要であることから、その起点として今治市に担ってもらいたいとの考えです。

今治市は国内外に「海事クラスター」「今治タオル」が有名で、CO<sub>2</sub>排出も製造業を中心とする産業部門が多いことを考慮して、ターゲットを「中小企業」「製造業」とし、選定事業者を「造船



関連事業」「機械製造事業」「タオル事業」としました。

提案後、今治市環境政策課との複数の協議を繰り返し、2024年5月、今治市「中小企業等先導的脱炭素化モデル創出事業」が開始されました。

### 3. 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業について

2024年7月、環境省による地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業に採択されました。この事業は、今治市が「脱炭素経営（温室効果ガス排出削減）」と「人材エンパワメント（女性活用と多様な人材活躍）」という地域課題を同時に取り組むもので、①地元企業の課題、②支援する側（今治市、金融機関、商工会議所等）の課題、③地域（女性の転出超過による少子化・人口減少）の課題を解決するため、(1)支援の座組の構築、(2)脱炭素経営支援プログラム（以下PG）の構築、(3)脱炭素経営支援伝道師（プログラム履修者）の創出を目指す事業です。東京海上日動火災保険株式会社様の発案によるものでした。

事業ではコミュニティを核とした脱炭素経営支援体制を構築し、中長期的な将来ビジョンとして脱炭素経営（経営コスト削減等）を女性等多様な人材の働きやすさ、働きがいにつなげることで、多様な人材の新たなエンパワメントとなり、企業の人材不足や地域課題である女性転出超過の解消に寄与するものです。

脱炭素経営支援PGでは脱炭素ビジネスカレッジ（意識変容）、脱炭素経営スクール（行動変容）を受講し、脱炭素経営支援伝道師としての「今治グリーンフェロー（略称：パリグリ）」を輩出し、パリグリを地域の脱炭素経営の発案者、発信者、担い手とするものです。



### 4. 今治モデルについて



今回、愛媛銀行発案の「中小企業等先導的脱炭素化モデル創出事業」を行動サポートPGとして位置付け、東京海上日動火災保険株式会社発案の「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」と統合。先行する企業、団体から発信させ、市内事業者に横展開させるための「オープンファクトリー」プログラムを加えた一貫通貫（意識⇒行動⇒サポート⇒オープンファクトリー）の支援座組である「今治モデル」が確立されました。

### 5. さいごに

愛媛銀行はふるさとの豊かで美しい自然を守り次世代へ引き継ぐことが地域に対する社会的責任であると考えています。地域ぐるみで取り組む環境活動に参加し、新たな地域価値の創造を進めてまいります。

